

ステップファミリーとはどのような家族なのか

アメリカとの比較を軸として

野沢 慎司

明治学院大学社会学部教授

1. 名前のない家族から名前を獲得した家族へ

「ステップファミリー」という言葉をご存じだろうか。この語は、英語の“stepfamily”という日常語に由来するカタカナ言葉であり、日常用語として日本語に十分とけ込んだとはまだ言えないかもしれない。しかし、今世紀初頭の2001年に「ステップファミリー・アソシエーション・オブ・ジャパン」（略称SAJ）という支援組織が設立されて以来、テレビや新聞・雑誌などのマスメディアで繰り返しこの言葉や団体の活動が紹介されるようになり、ステップファミリーへの社会的関心がようやく広がってきた。2005年春にTBS系で「うちはステップファミリー」という題名の連続ドラマが放映されたことは、この点を象徴的に示している。

のざわ しんじ

1959年生。東京都立大学大学院博士課程単位取得退学。専攻は家族社会学、社会的ネットワーク論。静岡大学人文学部助教授を経て、現在、明治学院大学社会学部教授。

主要著書に『Q&A ステップファミリーの基礎知識』（明石書店2006年／共編著）、『リー ディングス ネットワーク論』（勁草書房2006年／編・監訳）、『家族のストレスとサポート』（放送大学教育振興会2004年／共著）などがある

ステップファミリー研究の先進国アメリカにおける代表的な研究者、L. ギャノンとM. コールマンによれば、ステップファミリーとは、（カップルを成す）「成人のうち少なくとも一人が以前の関係での子どもを持っている家族」と定義づけられる。これは、現在および過去のカップル関係が非法律婚・同棲関係である場合や現在のカップルが同性同士である場合、また以前の（カップル）関係に生まれた子どもとその親とが同居している場合だけでなく別居している場合など、現代の多様な家族状況を幅広く含めようと意図した定義である。ステップファミリーは、元配偶者との離別や死別を経験した成人男女が再婚することによって形成する家族であることが多いため、日本語では便宜上「子連れ再婚家族」と言い換えることもあるが、厳密に言えば初婚同士や未婚・非婚のカップルが形成するステップファミリーも存在する。

ステップファミリーとは、要するに^{はいおやこ}継親子関係を含む家族である。同じくギャノンとコールマンの著書によれば、^{ひいしん}継親（stepparent）とは「以前の関係における子どもがいるパートナーを持つ成人」のことを指している。カップルのどちらかが継親なのか（継母か継父か、あるいはその両方か）、さらには新たなカップルに子どもがいるかどうかなどの点で、ステップファミリーは多様である。しかし、一方に血縁のある親子関係が存在する状況で、新たなカップル関係と継親子関係の双方を同時に形成するという課題に直面する点でステップファミリーは共通している。しかし、こ

のような状況で家族を形成することがどのような点で難しく、ほかの家族とは異なる関係形成のプロセスをくり抜けるのかについて十分に理解されていないのが現状である。

これまで名前のない少数者の位置にいたステップファミリーの当事者たちは、同じような経験をしている他の家族から孤立しがちであった。自分たちが経験している困難が継親子関係を含む家族一般の問題なのか、自分あるいは自分の家族に固有の悩みなのかの判断もつかなかった。そのため、家族形成にあたって標準的な初婚家族をモデルとするしかなく、家族内のメンバーが悩みを抱えたまま事態が深刻化する例が多かったと思われる。このような困難を経験するステップファミリーはこれまでも存在していたはずだが、家族研究者の関心を惹くことも、社会的な支援の対象とみなされることもほとんどなかった。かつて、ひとり親家族を指して「欠損家族」という語が使われたことは両親と子どもによって構成される標準的な核家族世帯のみを「ふつう」の家族と見なす考え方がいかに根強いかを示しているが、おそらくまさにその規範が逆に再婚によって再構成された家族への社会的関心の欠如をもたらしたのではないだろうか。「欠損」状態だった親のひとりを継親が代替した家族は、標準的な構成を回復した当事者からもそれ以外の人々からも「ふつう」の家族とみなされることによって考察の対象から外されてきたふしがある。

しかし、このような状況は変化しつつある。1970年代以降、とりわけ1990年代に離婚率が上昇し、またそれと並行して再婚率も上昇していることから推測すると、おそらくステップファミリーを直接・間接に経験する人の数は近年増加していると見られる。21世紀に入るとインターネットの普及が当事者同士の交流を促し、SAJのような当事者を中心とした支援組織が設立されるに至った。これまで孤立していた個々のステップファミリー経験者が相互に交流し、経験を共有し、支援し合う機会が広がり始めたのである。ステップファミリーという概念の登場は、これまで社会に潜在していた継親子関係を含む家族経

験に社会的なスポットライトを当てる役割を果たすことになった。

2. ステップファミリーの困難と喜び ——日米の共通点

1970年代以降、とりわけ過去20年間において研究の蓄積が進んだアメリカでは、ステップファミリーの様々な側面について研究が進められてきた。一方、日本のステップファミリーについても、筆者らによる調査研究によって少しずつその実態が明らかになりつつある（『Q&Aステップファミリーの基礎知識』〔明石書店〕を参照）。アメリカの研究者や臨床家が指摘してきたステップファミリーに関する家族形成上の課題や問題を検討してみると、日本とアメリカ（および他の西洋社会）間の共通点が大いことに気づく（例えば、全米的なサポート組織SAAの創設者で臨床家のヴィッシャー夫妻の著書『ステップファミリー』を参照）。筆者は、2006年4月から1年間アメリカにて在外研究の機会を得たが、現地でのステップファミリー研究者たちと直接交流においてもこの点を再確認することになった。まずは日米共通のポイントをいくつか例示してみよう。

ステップファミリーとしての生活を始めると間もなく直面する問題は家族内の「カルチャーショック」と表現されることが多い。とくにカップルの双方が以前の関係での子どもを連れて同居生活を始めた場合、2組の親子がこれまでの家族生活のなかで築き上げた生活スタイルに大きな差異があることに気づき、違和感を覚え始める。とくに子どものしつけや教育の方針——例えば食事中にテレビを見せるか見せないか、テレビを見ながらの歯磨きを許すかどうか、家事をどの程度手伝わせるかどうかなど——の違いが表面化する。

一見些細に見える生活習慣や家族観・子育て観の違いは、それぞれの生活史のなかで形成され定着したものであるだけに、どちらが正しいとは言いきれず、意外に調整が難しい問題である。また、これまで

ひとり親家族として、あるいは独身者として作り上げてきた生活パターンから新たな多人数家族生活への移行には、就業状態、居住地などの変化や家計・居住空間などの再配分を伴うことが多い。初婚家族であれば、夫と妻という個人間の相互適応の問題になるのだが、ステップファミリーでは2組の親子セット間の文化的対立、あるいは親子セット対個人（新しいパートナー／継親）間の対立というかたちになりやすい点に違いがある。それまで子どものいなかった継親が新たな家族関係の中で疎外感を持ったり、2組の親子セット間に溝が生じたりするなど、複雑な関係構造のなかでの相互適応はより困難な面が大きい。このような意味で、ステップファミリー形成の初期段階にトラブルが集中しがちである点は日米に共通している。

なかでも継親子関係の形成がとくに難しいと言われる。アメリカなどのステップファミリー研究が繰り返し指摘している研究知見のひとつは、継母（stepmother）の役割を担う女性がとくに大きなストレスを感じやすいということであるが、日本の調査研究からも同様の傾向が明らかになっている。アメリカも日本も、子どもにとっての母親の重要性や女性にとっての世話や養育の役割を強調するジェンダー役割規範が強い社会であることから、継母たちは継子にとっての「母親」になることを期待され、自らも期待して、それが容易に実現されないことにストレスを募らせることになりやすい。関係の歴史が浅い大人と子どもが互いを瞬時に親や子として受け入れることは不可能なことであるにもかかわらず、大人たちは、法律上の親子になれば、あるいは一緒に暮らし始めれば、継親子間にも即座に愛情が生じるかのような非現実的な期待を抱きがちである。とくに「新しいお母さん」になることがどれほど難しいかが見過ごされやすい。

カップルが結婚を急ぐ傾向も日米に共通する。ステップファミリーとなるカップルが初婚同士のカップルと異なるのは、出会いから結婚にいたるまでのプロセスに子どもという利害関係者が介在する点である。

子どもの存在は、結婚成立の障害になる側面もあるが、ひとたび恋愛関係が始まるとその初期段階から結婚を意識させ、子どもが少しでも年少のうちに「家族」になることを望んで結婚への決断を急ぐ傾向が見られる。結果的に、どのように家族形成していくかという問題に大人も子どもも十分な準備がないまま楽天的な見通しから結婚に踏み切るケースが目立つ。そして、結婚直後から親の役割を担うことを期待し、期待される継親と継子の関係を難しくし、その間で板挟みになる実親もストレスを経験する。実親と継親の間における子どもをめぐる対立によってカップルの信頼関係が損なわれるケースもある。問題が深刻化すれば、家族が分裂の危機に陥る場合もある。

アメリカでの研究や臨床現場からは、継親は実親に取って代わる存在としてではなく、第3の大人として親とは別な立ち位置から継子に関わっていくことが推奨されることが多い。私たちが実施してきた日本の継親・実親に対するインタビュー調査でも、いきなり母親や父親となるのではなく、結婚以前から時間をかけて慎重に交流を重ねて継親子間の絆を築き上げていった例が見られた。また、継親子間の対立が（とくに子どもの思春期に）悪化した継親子が、様々な出来事を経て継親子双方に意識の変化や成長をもたらし、継子の成人後には親密な関係に至ったケースもある。ステップファミリーの醍醐味は、長期的な関わりの中で家族的な関係を築き上げる点にあることはアメリカの臨床例や研究が指摘している。その際、いわゆる「ふつう」の家族という初婚核家族モデルに縛られずに、自分たち独自の関係を築いていこうという意識が重要なポイントになる。こうした点を含めて、家族内関係形成のプロセスに立ち現れる困難や喜びの質という点では、日米間の差異よりも類似性の方が際立っているというのが私の印象である。

3. 家族境界の曖昧さをめぐる問題 ——日米の差違

一方、ステップファミリーは世帯外の関係も複雑で

あることが指摘されている。これは、アメリカの研究では「家族境界の曖昧さ」と呼ばれている。離婚した元配偶者の双方が親として子どもと関わる共同親権（共同監護権）を原則とするアメリカでは、頻繁に子どもが父親と母親の世帯を行き来することも珍しくない。離婚を経験した親の再婚によって形成されたステップファミリーにおいては、子どもたちは世帯の境界線を越えて、父親や母親に加えて継父、継母などとの関係を維持することになる。そのような状況では、子どもとその父母、そのパートナーである継親が、それぞれ自分の家族に含まれると意識しているメンバーの範囲、つまり家族境界線の引き方にずれが生じる可能性が大きい。この境界のずれが家族メンバーのそれぞれにストレスをもたらすことが多い。

家族境界の曖昧さについて家族メンバー間で調整することはステップファミリーにとっての重要な課題のひとつである。しかし、法制度的に共同親権が認められていない日本では、これまで親権を持たない親と子の面会交流が比較的少なかったため、少なくとも表面上は大きな課題となっていなかった。従来の日本のステップファミリーは、再構成された（核）家族世帯として、別居の実親を排除したかたちで家族境界を再設定した家族となる傾向が強かったからである。しかし、離婚・再婚後の親子関係のあり方（子どもの養育費の支払いなど経済的な義務関係を含む）をどうすべきかという問題は、子どもや親の権利という側面から社会的な争点となってきた。面会交流が一般化するにつれて、それをどう進めるべきかという問題とともに、家族境界の曖昧さにどう対処するかという問題が、日本のステップファミリーにとってもより大きな意味をもつことになるだろう。

一方、私たちのインタビュー調査からは、家族境界の曖昧さに関して日本独自の問題も浮かび上がった。子どもの祖父母など親族との関わりである。日本では、離婚後のひとり親家族は、元配偶者間でいかにして共同子育てを行うかを模索するよりも、むしろ親権をもつ親とその親（子どもの祖父母）による共同子育てが広く行われてきた。再婚前に、子どもの

祖父母と同居して子育てと仕事の両立を図ってきたというケースは私たちのインタビュー対象者にも少なからず見うけられた。再婚後にも子どもの祖父母と同居あるいは近居するステップファミリーの場合、継親（とくに継母）と祖父母との間に親役割をめぐる競争が生じるなど、日本に特徴的な家族境界の曖昧さが生じやすい。アメリカに一般的な元配偶者世帯間における家族境界の問題を世代内の「水平的」曖昧さと呼ぶならば、日本の場合には世代間の「垂直的」曖昧さが問題化しやすい点に違いがあると言えるだろう。

しかし、この違いは明瞭な文化的差異と言うよりも、程度差に近いのかもしれない。近年アメリカでは、子ども夫婦の離婚にともなって孫との交流が困難になった祖父母たちが面会交流の権利を主張する運動も起こるなど、垂直的な家族境界の問題が活性化している。また、すでに触れたように日本の水平的な家族境界問題も、おもに非親権者である父親の面会交流の活発化にともなって顕在する可能性がある。家族境界をめぐる日米の差違もむしろ縮小傾向にあるようだ。

4. 望まれる社会的対応

——制度のなかの「家族」の再検討

1980年代からステップファミリーの支援組織が活動を続け、ステップファミリーの様々な側面が研究され、当事者向けに数多くの書籍や学習プログラムが出版・開発されてきたアメリカ社会においてさえ、ステップファミリーは今なお「制度的に不完全な家族」であり、「名前のない家族」であると言われる。少なくとも直接会って話をしたアメリカの主要なステップファミリー研究者たちの中には、アメリカにおける離婚・再婚への偏見は今でも根強く、ステップファミリーは社会的な認知を十分に得ていないという認識が存在していた。宗教の力が大きいアメリカ社会では、「伝統的家族」すなわち異性カップルが築く初婚核家族こそが正統な家族であるという価値観の影響力は必

ずしも衰えてはいない。

しかしながら、離婚・再婚の増加によって顕在化したステップファミリーの現実に対して、研究、臨床、制度の面で現実的な対応を進めてきたアメリカ社会はある種の柔軟さを備えている。それに比較すると、標準的な家族モデルの制度的拘束力が生み出すストレスを乗り越える困難はむしろ日本社会の方が大きいように見える。まずは日本のステップファミリーにおけるストレス生成のメカニズムやそれに対処する方策を探究する研究が急務である。とくに親の離婚・再婚を経験する子どもたちの研究は大きく立ち遅れている。

そうした研究を進めると同時に、多様な家族状況で育つ子どもたちにとって、また子育てに関わる親や親に準ずる大人たちにとって、どのような制度的な社会環境を整えることが必要なのかを検討すべき時期にさしかかっている。「制度」という言葉で私が意味しているのは、標準的な世帯集団としての（再構成された）家族を前提とした法制度だけではなく、教育、保育、福祉、医療、保健など子育てに関わる様々な専門機関の提供するサービスやサポートの全体である。それらが想定している「家族」のバリエーションのなかにステップファミリーが十分に組み込まれることが

望まれる。（継）親子関係、カップル関係、元カップル関係、（継）きょうだい関係、（継）祖父母孫関係などが複雑に形成・維持されるステップファミリーを築くための知恵と経験が社会に共有され、そうした家族経験への想像力が養われることは、当事者や当事者予備軍が必要なサポートを得られることを意味しているだけではない。おそらく、いわゆる「ふつう」の初婚家族の親子や夫婦が直面する問題に対しても、いろいろな意味で有益な示唆がもたらされることになるだろう。■

【参考文献】

- Ganong, L. H. & Coleman, M., 2004, *Stepfamily Relationships: Development, Dynamics, and Interventions*, Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- 野沢慎司・茨木尚子・早野俊明・SAJ（編）2006『Q & A ステップファミリーの基礎知識——子連れ再婚家族と支援者のために』明石書店。
- Visher, Emily B., & John S. Visher, 1991, *How to Win as a Stepfamily*, Second Edition, Brunner/Mazel. (=2001, 春名ひろこ監修・高橋朋子訳『ステップファミリー——幸せな再婚家族になるために』WAVE 出版.)